



2019年3月期 第2四半期決算説明会資料

株式会社オプティム

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略等はいずれも作成時点で入手可能な情報を基にした予測であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績および戦略は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。また、本資料に記載されているマーケット情報などに関する情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

- 会社概要
- 2019年3月期 第2四半期決算レビュー
- 2019年3月期 経営方針
- 2019年3月期 第2四半期主要事業実績
- 2019年3月期 通期業績見通し

• 商号：株式会社オプティム (東京証券取引所一部：3694)

• 設立：2000年

• 所在地：

- 本店： 佐賀県佐賀市本庄町1 オプティム・ハットクォータービル(佐賀大学構内)
- 東京本社： 東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング 21階
- 九工大前Office： 福岡県飯塚市川津 680-41 飯塚研究開発センター103号室

• 代表者：菅谷俊二 (佐賀大学農学部招聘教授)

• 従業員数：189名

• 平均年齢：34.5歳 (2018年9月現在)

※スタッフの8割がエンジニア

• 主要株主

- 菅谷 俊二、東日本電信電話株式会社、富士ゼロックス株式会社 等



東京本社



佐賀本店

ネットを空気に変える。

— ネット端末を、あなた好みに働かせます —



株式会社オプティム
代表取締役社長 菅谷 俊二

当社は、「ネットを空気に変える」というコンセプトを掲げ、もはや生活インフラとなったインターネットが、いまだに利用にあたりITリテラシーを必要とする現状を変え、インターネットそのものを空気のように、全く意識することなく使いこなせる存在に変えていくことをミッションとして、創業以来すべての人々が等しくインターネットのもたらす、創造性・便利さを享受出来るようサポートするプロダクトの開発に尽力しております。

知財戦略に基づく豊富な技術力、及び、**事業創造力**を背景に、様々な産業分野において、最新のAI/IoT/Roboticsサービスを提供し成長を続けている

特徴（強み）	内容
知財戦略	国内初・世界初を実現する特許に基づいた機能・製品・サービス・ビジネスモデル開発（当社代表は情報通信分野における個人特許資産規模ランキング1位を受賞）
国内市場シェアNo1	複数の市場調査会社のレポートにおいて、モバイル管理市場で「Optimal Biz」がシェアNo.1を獲得
成長性	毎年20%以上の売上成長。収益の多くを研究開発に投資したり、シリコンバレー（米国）にオフィスを開設
ベンダーフリー	AI・IoT・Robotics技術について自社開発する一方、国内外大手ITベンダーのような自社製品囲い込みを行わず、特定のITベンダーや技術に拘束されない柔軟性の高い組合せのサービス提供が可能
ICT業界でのユニークな位置付け	オープンソースや他社技術も活用しながら、自社製品と他社製品を組み合わせた柔軟なサービス・ソリューションの提案・提供が可能

MDM・PC管理サービス「Optimal Biz」、ミック経済研究所発刊の調査レポートにおいて、2017年度国内EMM市場でシェアNo.1を獲得

～ 今最もお客様に選ばれているEMMソリューション ～



2017年度国内
EMM市場シェア

No.1 を獲得



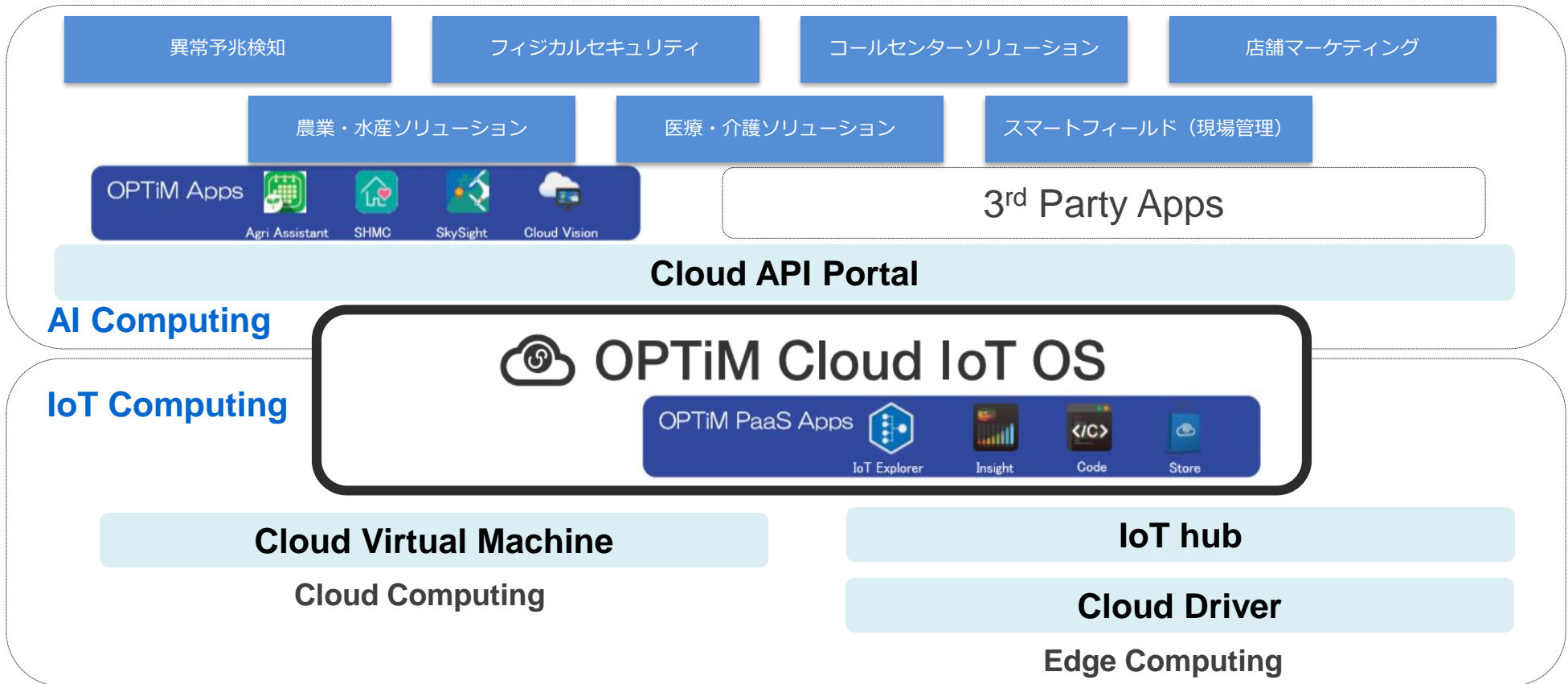
2017年度EMM市場にて出荷ID数と出荷金額にてシェアNo.1を獲得

MDM市場合計17部門※1で2017年度シェアNo.1の評価

1	EMM出荷ID数 (SaaS・ASP含む)
2	EMM出荷金額 (SaaS・ASP含む)
3	MDM出荷ID数 (SaaS・ASP含む)
4	MDM出荷金額 (SaaS・ASP含む)
5	SaaS・ASP型MDM出荷ID数
6	SaaS・ASP型MDM出荷金額
7	モバイルOS別MDM出荷金額 iOS
8	公共向けMDM売上高実績
9	学校向けMDM売上高実績
10	公益事業向けMDM売上高実績
11	流通業向けMDM売上高実績
12	サービス業向けMDM売上高実績
13	通信向けMDM売上高実績
14	製造業向けMDM売上高実績
15	大手(従業員1,000人以上)企業向け MDM売上高実績
16	中堅(1,000人未満)企業向け MDM売上高実績
17	SMB(100人未満)向け売上高実績

※1ミック経済研究所 2018年9月発刊、「コラボレーション・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2018年度版」の2017年度実績値調査結果のうち、「Optimal Biz」が1位の評価を得た部門の数をオプティムが集計。

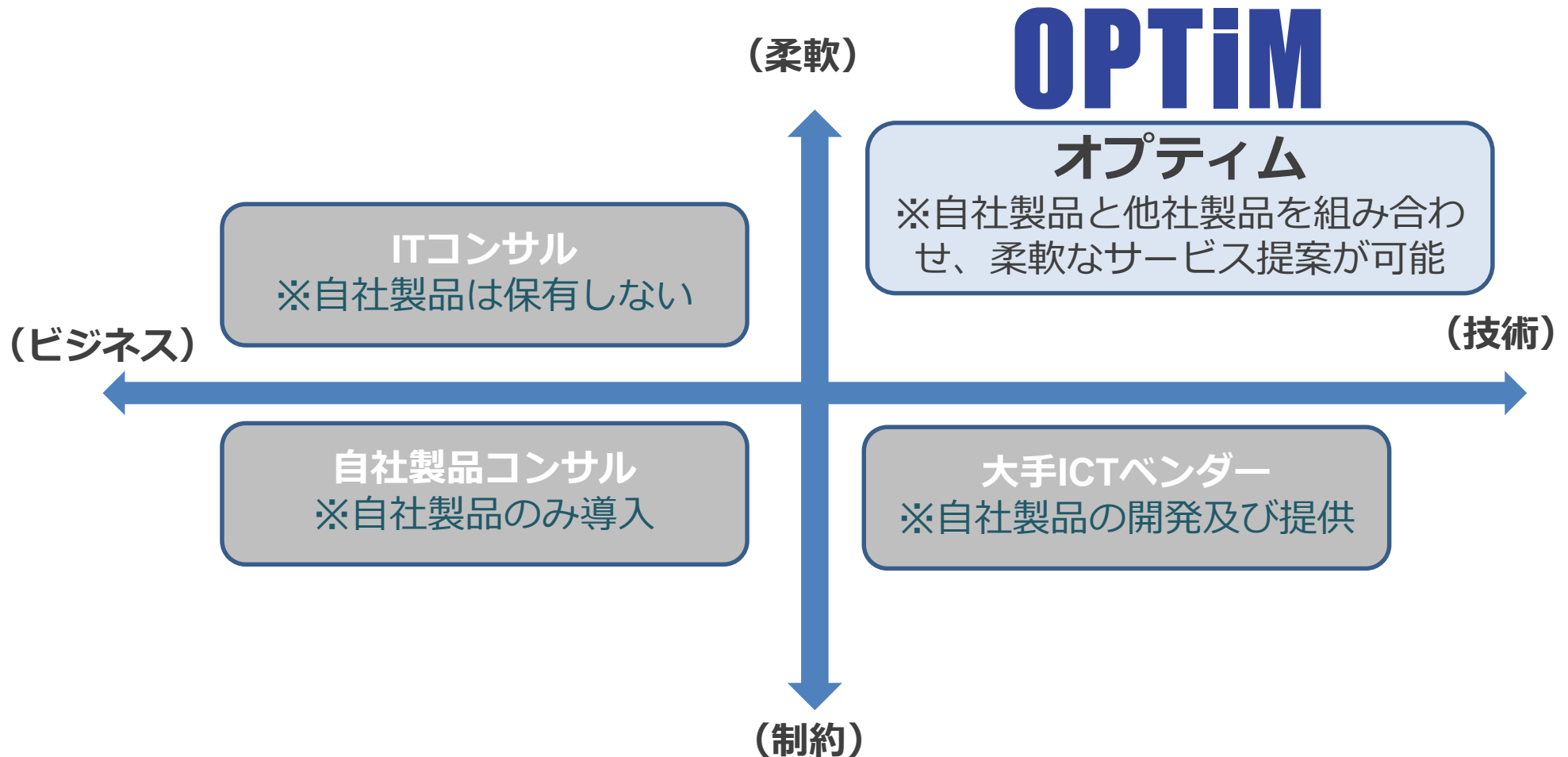
オープンプラットフォーム「OPTiM Cloud IoT OS」をベースに、様々なベンダーフリーを実現



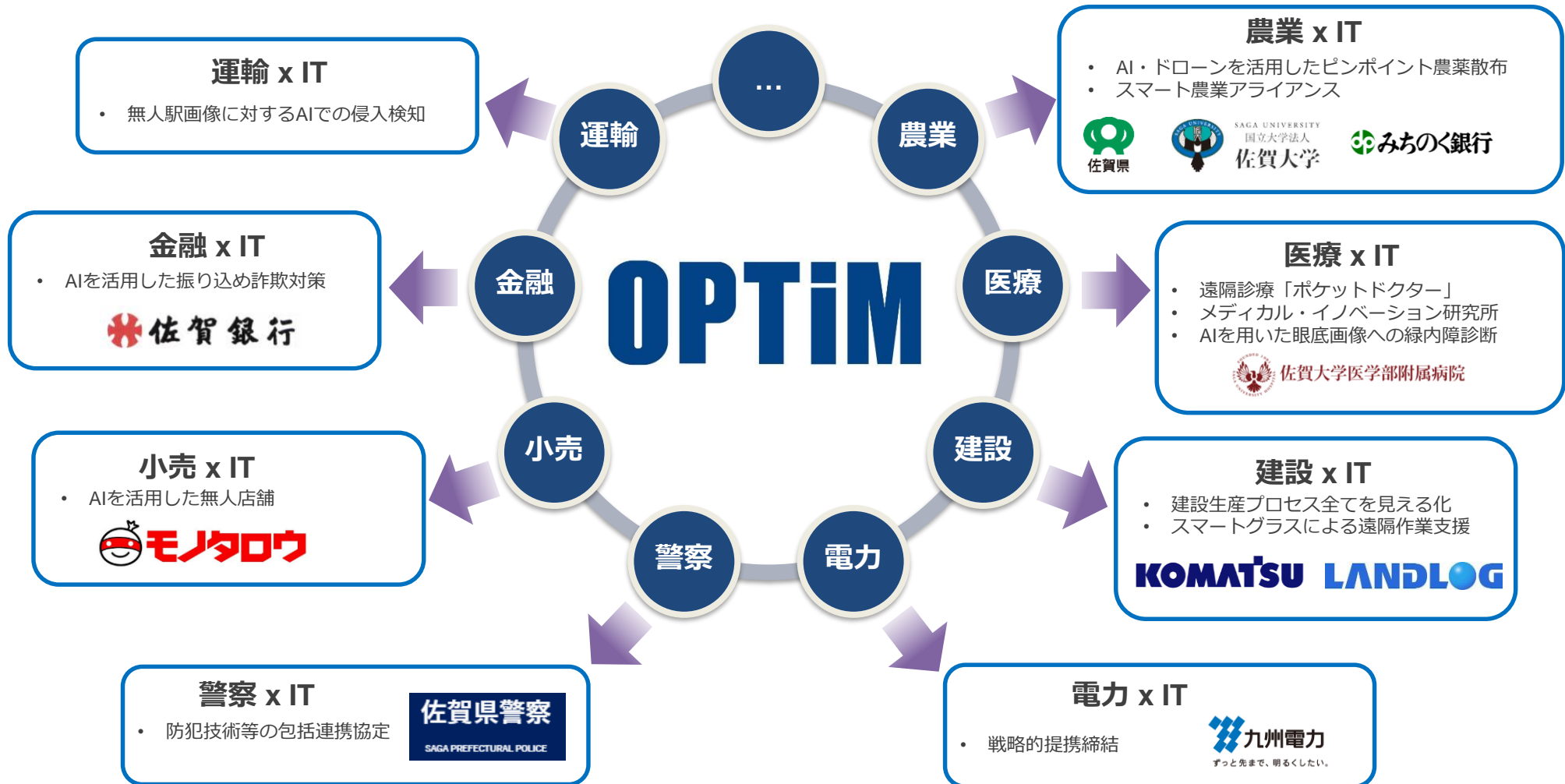


OPTiMの強み：ICT業界でのユニークな位置付け

AI・IoT・Roboticsに関する技術開発力を有しており、オープンソースや他社技術も活用しながら、柔軟なサービス・ソリューションの提供が可能



AI・IoT・Robotics等の最先端技術を、新たな価値の創造や課題解決を実現するため、
様々な業界や産業と融合させた事業を幅広く展開中





「OOxIT」の具体的な取組み

〇〇(業界)	発表時期	内容	提携先
農業	2015/8	IT農業における三者連携協定を締結：「楽しく、かつこよく、稼げる農業」の実現を佐賀から行うべく、IT農業における世界No.1を目指した取り組みを開始	佐賀大学農学部、佐賀県生産振興部
	2017/12	世界初、AI・IoT・ドローンを活用したピンポイント農薬散布テクノロジーによる大豆の栽培に成功：農薬使用量1/10以下、残留農薬不検出、収量品質同等を実現	
	2017/12	生産者を中心とした、「スマート農業アライアンス」を設立：ドローンやAIなどのスマート農業ソリューションの無償提供、収穫物の全量買取で生産者と収益分配	
	2018/7	AI・IoT・ドローンを活用した、未来志向の生産者たちが取り組む、 オプティム・スマート農業アライアンス成果発表会 を実施：18品目18都道府県（全国の1/3の都道府県が参加）にてスマート農業を推進中	
	2018/7	日本初の ドローンを活用した作付確認の取り組み を実施：固定翼ドローン「OPTiM Hawk」と圃場管理サービス「Agri Field Manager」を用いて山地を除く町内全域、世界最大約8,500ヘクタールをスキャンし麦の作付確認の実証実験を実施	佐賀県杵島郡白石町
	2018/7	農林水産・流通加工・食品産業向けAI・IoT・Robotプラットフォーム「 AGRI EARTH 」を発表：農業ビッグデータの活用を推進。WAGRIとも連携しAI・IoTによる価値創造を目指す	農業データ連携基盤協議会
	2018/8	ドローンパイロットシェアリングサービス「 DRONE CONNECT 」β版を開始	
	2018/10	ピンポイント農薬散布・施肥テクノロジー に関する 基本特許保有について発表	
	2018/11	AIやドローンを使い、 農薬使用量を抑えた あんしん・安全なお米「 スマート米 」の販売を開始	
医療	2016/2	国内初となるスマホ・タブレットを用いた遠隔診療サービス「 ポケットドクター 」を発表	MRT
	2016/12	IoT・AIを活用した未来型医療の共同研究・実証を行う「 メディカル・イノベーション研究所 」を設立	佐賀大学医学部
	2018/3	AI技術を用いた医療機器プログラムの製造を行うべく、「 医療機器製造業登録証 」を取得	
	2018/4	テレビを通じて自宅が病室にAI・IoTを活用した在宅医療支援サービス「 Smart Home Medical Care 」を全国の医療機関向けに提供開始	祐愛会織田病院



「OOxIT」の具体的な取組み

〇〇(業界)	発表時期	内容	提携先
建設	2017/7	建設生産プロセス全体をつなぐ新プラットフォーム「 LANDLOG 」の共同企画・運用を決定	コマツ、NTTドコモ、SAP
電力	2018/10	「 戦略的提携 」AI・IoT等を活用したサービスや、新規事業の検討・開発における継続的な連携・協力	九州電力
警察	2018/10	AI・IoTを活用した地域の 安全安心にまつわる防犯技術 等の研究開発・運用に関する 包括連携協定	佐賀県警察
小売	2018/3	AI店舗管理支援サービス「Smart Retail Management」を活用した「 モニタロウ AIストア 」をオープン	モニタロウ
金融	2017/12	AI・IoT・ブロックチェーン技術を活用した取り組みを推進すべく、「 金融×IT 戦略的包括提携 」を締結	佐賀銀行
	2018/7	AI監視カメラサービス「AI Physical Security Service」を利用した、振り込め詐欺を防止する「 ATMコーナー監視システム 」を銀行ATMコーナーで実証開始	
運輸	2017/10	AIを用いて異常を検知、JR九州の駅をご利用になるお客様のより高い安全性向上を目的とした「 AI Physical Security Service 」の実証実験を開始	JR九州
	2018/6	JR東日本水戸支社管轄の常磐線 佐和駅にて「 AI Physical Security Service 」の実証実験を実施、実証実験目標の90%を上回り、 96.2%の検知率 を達成	JR東日本



2019年3月期 第2四半期決算レビュー

創業来19期連続となる過去最高売上高に向けて期初計画通り好調に推移

「第4次産業革命」の中心的な役割を果たす企業となるため、AI・IoT・Robot分野の研究開発に最大、通期の経常利益がマイナスにならない範囲の積極的投資を実施

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期 実績	2019年3月期 第2四半期 実績	実績 前年比	2019年3月期 通期予想
売上高	1,792	2,345	30.8%	5,060
営業利益	260	△437	—	1~1000
経常利益	258	△427	—	1~1000
純利益	150	△311	—	0.62~620

前回計画より
変更なし

■ 業績の進捗状況および通期見通し

- ・ 既存サービスは順調に推移しており、売上の約9割を占めるストック型のライセンス売上については、IoTプラットフォームサービス及びその他サービス（それぞれ前年比約130%）を筆頭にすべてのサービスにおいてライセンス数を順調に積み上げることが出来ております。また、大口のカスタマイズ案件もあり、結果、売上全体で前年比130%以上の成長となっております。

- ・ 利益実績としてマイナス計上という結果となっております。しかしながら、これは、計画的に開発投資を実施してきた結果であり、徐々にサービス化も出来始めております。

- ・ 当社の売上構造は、上記のとおり、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があるため、売上は、下期偏重となります。

したがって、第2四半期の進捗状況としては、売上・利益ともに計画どおりであり、業績予想への影響は一切ございません。



2019年3月期 経営方針



第4次産業革命に向け、「OPTiM Cloud IoT OS」で 国内デファクトスタンダードを獲得し第4次産業革命を 本格的にリードする企業を引き続き目指してまいります。

そのために AI・IoT・Robot分野で昨年度以上の積極的な事業展開、及び、集中投資を行い、必要な事業開発を進めてまいります。

Cloud IoT OSは、あらゆる人に直感的なユーザ体験
“IoT端末の制御・データ解析・AI・クラウドサービスとの連携”
を提供するプラットフォームです



OPTiM CLOUD IoT OS



「第4次産業革命」において中心的な役割を果たす企業となるため、最大、経常利益がマイナスにならない範囲において、研究開発への積極投資を実施し、成果を掴みつつあるOPTiM Cloud IoT OSでデファクトスタンダードを獲得するための、足掛かりとなる1年とする

具体的には、ここ数年取り組んできた、各業界・産業とITを融合させる「〇〇×IT」によりITの力で業界・産業基盤を再構築する取り組みを推進していく



2019年3月期 第2四半期主要事業実績

300種類を超える学習済みモデル適用メニューを備えた「OPTiM AI Camera」、 定量データ解析に基づく予測サービス「OPTiM AI Prediction」発表



AI使い放題パック 月額 **15,000** 円/カメラ 予定

1 入店者数カウント	2 10月10日 予測 53人 入店者数予測	3 入店率分析	4 混雑分析 (レジ前など)	5 12月05日 予測 18人 混雑分析 (レジ前など)
6 混雑検出	7 侵入検出	8 店舗内人数把握	9 店舗内人数分析	10 12月09日 予測 18人 店舗内人数予測
11 店舗前通行者 カウント	12 12月09日 予測 120人 店舗前通行者数予測	13 滞在時間分析	14 長時間滞在検出	15 動線分析 (ヒートマップ)

...選々とメニューが追加されます！

管理機能



オプションメニュー 月額 **5,000** 円~ **15,000** 円/カメラ 予定

16 空き情報可視化	17 女性 10代 女性 20代 属性別 (年齢・性別) カウント	18 1 部外者検出	19 1 煙検出	他16 メニュー
---------------	--	------------------	----------------	-------------

> プロフェッショナルプラン 弊社スペシャリストによる、弊社専用のAI開発支援プラン

「OPTiM AI Camera」：店舗や施設など業界別・利用目的別に設置されたさまざまな種類のカメラからデータを収集し、学習済みモデルを活用して画像解析を行うことでマーケティング、セキュリティー、業務効率などの領域を支援するパッケージサービス。



「OPTiM AI Prediction」：FinTech、価格変動予測、市場動向予測、セキュリティモニタリングなどのさまざまなAIデータ解析を実際に運用する場面において、収集されたデータを解析し、将来の動向の予測モデルを提供する定量データ解析サービス。

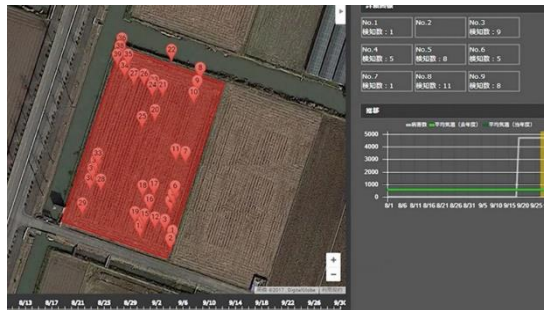
ピンポイント農薬散布・施肥テクノロジーに関する基本特許を取得済*

～AIによる画像解析を行い、不必要な農薬（肥料）を散布せず減農薬栽培（施肥）を実現～

※ 2017年1月9日取得、特許第6326009号

◆活用イメージ図（ピンポイント農薬散布テクノロジー利用例）

1：ドローンが圃場を撮影し、病害虫発生地点を判定



2：発生地点へドローンが移動



3：農薬を散布

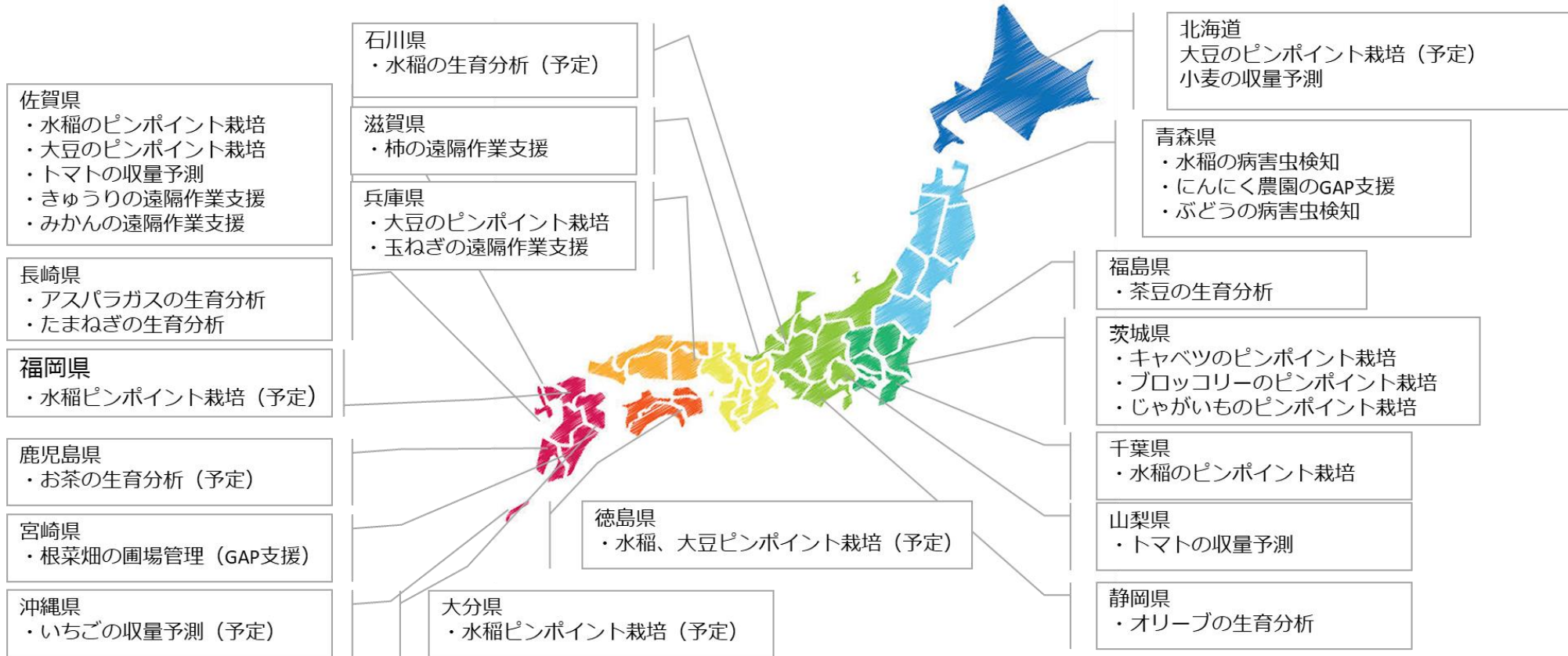


本実証実験にて栽培された大豆はスマートやさいの「スマートえだまめ」と命名され、福岡県福岡市にある百貨店の福岡三越にて通常大豆（えだまめ）の約3倍の価格で販売されたうえ、好評のうち完売。



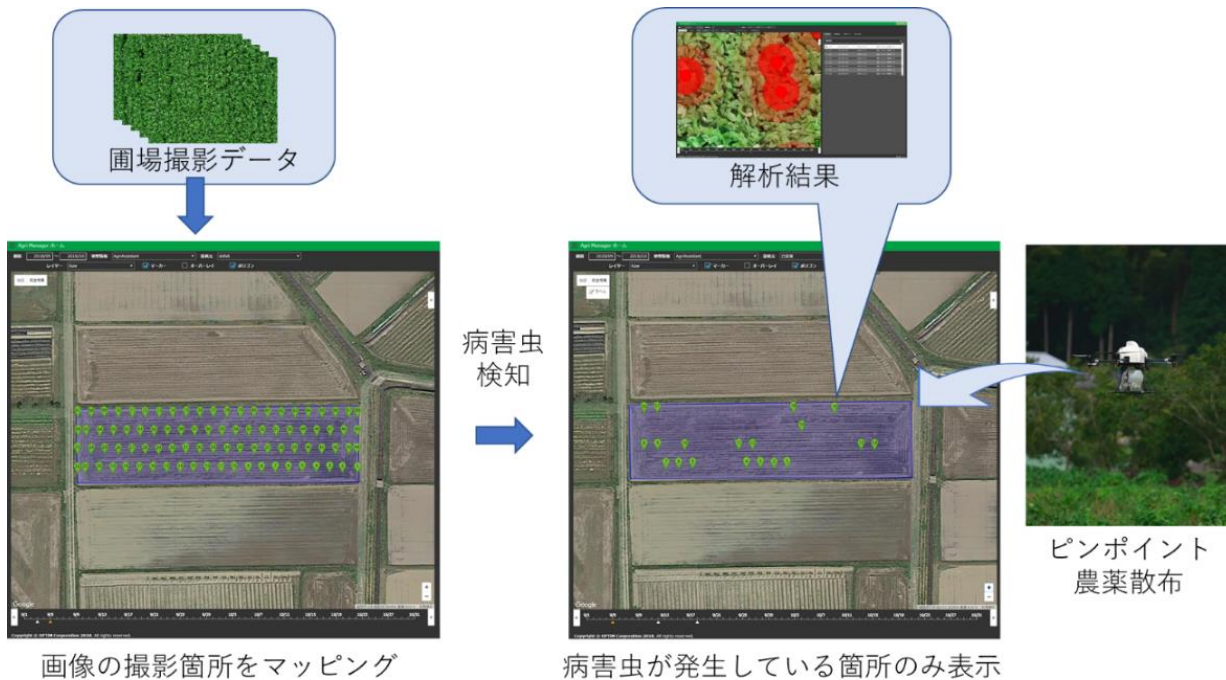
AI・IoT・ドローンを活用した、未来志向の生産者たちが取り組む、 オプティム・スマート農業アライアンス成果発表会を実施

18品目18都道府県（全国の1/3の都道府県が参加）にてスマート農業を推進中



ピンポイント農薬散布テクノロジーを用いた「丹波黒大豆・枝豆」の栽培に成功、2018年10月17日から高島屋で販売

ハスモンヨトウを中心とした害虫に関する農薬使用量99%削減※1、
同作業の労力についても30%程度削減※2



※1 ハスモンヨトウを中心とした害虫に関する農薬に対して、当該地域で定めた農薬使用量と、ピンポイント農薬散布テクノロジーを用いて散布した農薬の使用量を比較。削減量については、年度や地域で異なる場合があります。
※2 丹波ささやまおただにて、30aの圃場に対して動力噴霧器を用いて散布をした際の労働時間と、ピンポイント農薬散布テクノロジーを用いて散布をした際の労働時間を比較。

AIやドローンを使い、農薬使用量を抑えた あんしん・安全なお米「スマート米」の販売を開始



スマート米
とっても体にやさしい
お米できました。

ドローンが撮影した圃場の画像をAIにより解析することで、病害虫の発生個所を検知、ピンポイントで農薬を散布するテクノロジーを使うなど、**農薬を極力使わずに収穫したお米**です。

“AI”や“ドローン”を使った
“新しい栽培方法”

特許番号：第 6326009 号

スマート米の売上の一部は、AIやドローンを活用した新しい栽培方法にチャレンジする生産者に還元されます。



大分県にて「ヒノヒカリ」と「にこまる」を、佐賀県にて「さがびより」を、福岡県にて「ヒノヒカリ」を「スマート米」として栽培し、削減対象農薬※1の使用量について50%~100%減※2を実現



スマートアグリフーズ
直送便

大切なあの方に、
あんしん・安全を。

美しい日本の田畑を守るため、農家や消費者のみなさまの安全のため、AIやドローンを使った“農薬を極力使わない栽培方法”を広げようとしています。

最先端の技術を使ったお米やお野菜を販売するWebサイト
「スマートアグリフーズ直送便（スマ直）」オープン

※1農薬のうち、ピンポイント農薬散布によって削減できる殺虫剤および殺菌剤を「削減対象農薬」として定義。
※2削減対象農薬の使用量において、当該地域において例年行われている栽培方法での平均的な農薬使用量もしくは当該地域のJA（農業協同組合）に納品する際に守るべき目安となる農薬使用量の基準値と、ピンポイント農薬散布テクノロジーを用いて散布した農薬の使用量を比較。削減量については、年度や地域で異なる場合があります



有機食品の市場は今後、東アジアを中心に約20兆円の新市場が生まれる

表 3-1-1 有機食品に係る市場規模

国名	年間販売額 (億円)		一人当たり 年間販売額(円/人)		輸出額 (億円)	
中国	989	(2009年)	75	(2009年)	375	(2008年)
台湾	52	(2006年)	227	(2006年)	—	
韓国	429 (参考)283	(2010年) (2008年)	888	(2010年)	—	
タイ	64	(2009年)	88	(2009年)	55	(2009年)
アメリカ	26,298	(2011年)	8,400	(2011年)	—	
ドイツ	8,238	(2011年)	10,125	(2011年)	—	
日本	1,250	(2009年)	1,000	(2009年)	—	

農林水産省：有機食品に係る市場調査より参照

日本とアメリカ・ドイツを比較すると一人当たりの**購買金額が約10倍の開き**
有機食品の市場は日本でも約**1兆円**の新市場が生まれる可能性が高い
東アジアへの有機食品の輸出市場を合わせると今後、**約20兆円の新市場が生まれる**
可能性がある※

※当社見解

○各国の有機農業の面積割合(2016年)

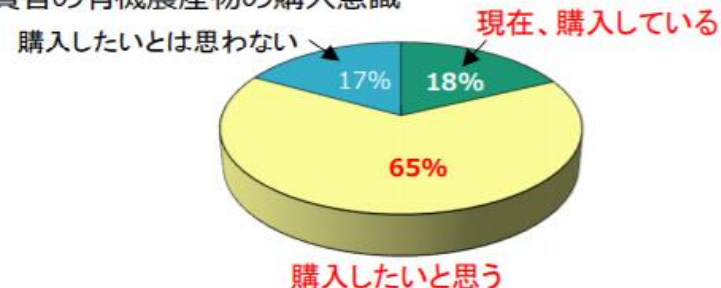
国名	面積割合(%)	国名	面積割合(%)
イタリア	14.5%	韓国	1.2%
ドイツ	7.5%	中国	0.4%
フランス	5.5%	日本	0.2%(有機JASのみ)

出典：FiBL&IFOAM
「The world of organic agriculture Statistics & Emerging Trends 2018」

我が国の有機農業の取組面積は

耕地面積の**0.2%**

○ 消費者の有機農産物の購入意識



資料：H27年度農林水産情報交流ネットワーク事業

○ 諸外国の有機食品の市場規模は年々増大

- ・欧州：総売上額**3.7兆円**、2015-16市場成長率**11.4%**
(独：約1.1兆円、仏：約8,100億円、伊：約3,200億円)
- ・米国：総売上額**4.7兆円**、2015-16市場成長率**8%**
(食品市場のシェア**5.3%**)
- ・中国：総売上額**7,100億円**



日本の有機食品の市場は欧米より**1桁小さい**

有機食品の市場規模：約**1,300億円**

出典：FiBL&IFOAM
「The world of organic agriculture Statistics & Emerging Trends 2018」

出典：農林水産省「有機農業をめぐる事情」をもとに当社作成



農業向けAI・IoT・Robotプラットフォーム 「AGRI EARTH」を発表

農業ビッグデータの活用を推進。

WAGRI（農業データ連携基盤）とも連携しAI・IoTによる価値創造を目指す。

AGRI EARTH

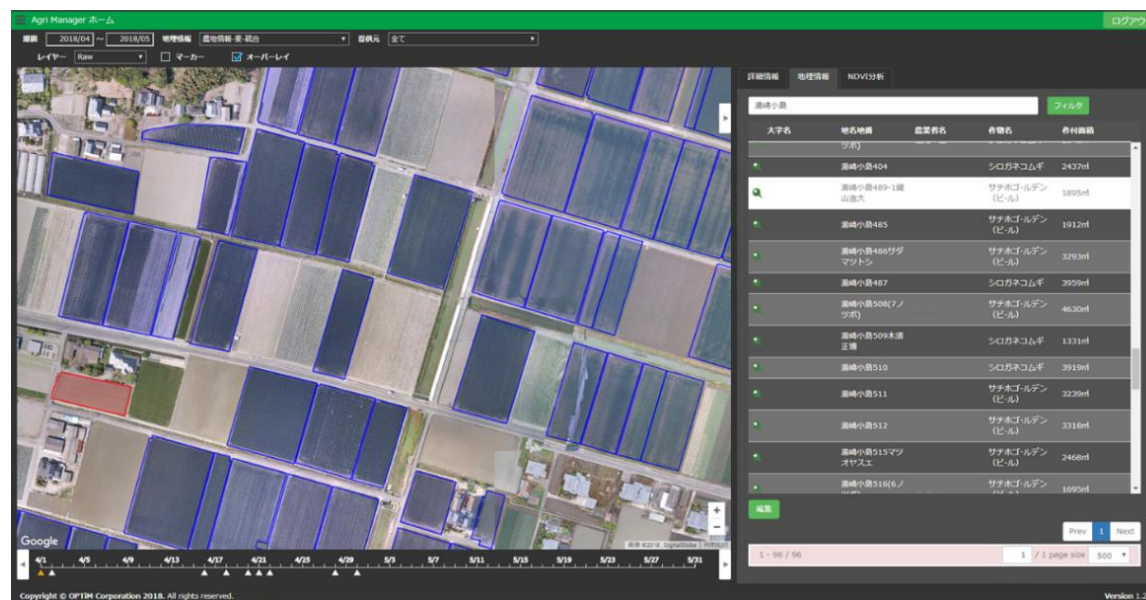


ドローンパイロットシェアリングサービス 「DRONE CONNECT」β版を開始

～あらゆるビジネスにプロフェッショナルドローンサービスを提供～



農林水産省公募事業に採択、 オプティムを代表として、佐賀市を含めた7団体と共同で事業を推進 ～農業行政業務改革に向け、AI・IoT・Robotを活用～



本事業概要

1. 圃場作物の自動判別による作付確認のための調査資料作成支援ソフトウェアの研究開発
2. 圃場境界復元の測量手法の確立と測量図面の作成支援ソフトウェアの研究開発
3. 被災圃場における水稲、麦等の収穫量の推定による農業共済査定等に必要な資料作成支援ソフトウェアの研究開発
4. 農地、農業用施設の被災箇所の抽出並びにその被災面積の特定及び被災額の自動算定に係る支援ソフトウェアの研究開発

九州電力と「戦略的提携」を締結

～A I ・ I o T等を活用した新サービスや新規事業の開発等で提携～

- 1 提携の目的
A I ・ I o T等を活用したサービスや、新規事業の検討・開発における継続的な連携・協力
- 2 主な取組み
 - ・ 設備保全や現場作業をA I ・ I o T等で支援するフィールドワークサービス
 - ・ 農林水産業における生育管理や品質管理をA I ・ I o T等で支援するサービス
 - ・ データ分析や活用支援サービス
 - ・ A I ・ I o T等を活用したスマートシティ向けの都市開発ソリューション
 - ・ その他両社の強みを活かし、協業できるサービス・事業等

将来性・拡張性の高い具体的な取組みを、より機動的かつ安定的に展開していくため、将来の資本的連携についても検討。

OPTiMと佐賀県警察、「AI・IoTを活用した地域の安全安心にまつわる防犯技術等の研究開発・運用に関する包括連携協定」を締結

AIを用いた正常値学習による不審挙動検出イメージ

不特定多数の公共の場所（施設内・車両内など）を想定した検出ロジック



AIを用いたモニター画面とカメラ画像の顔認証技術イメージ



締結内容

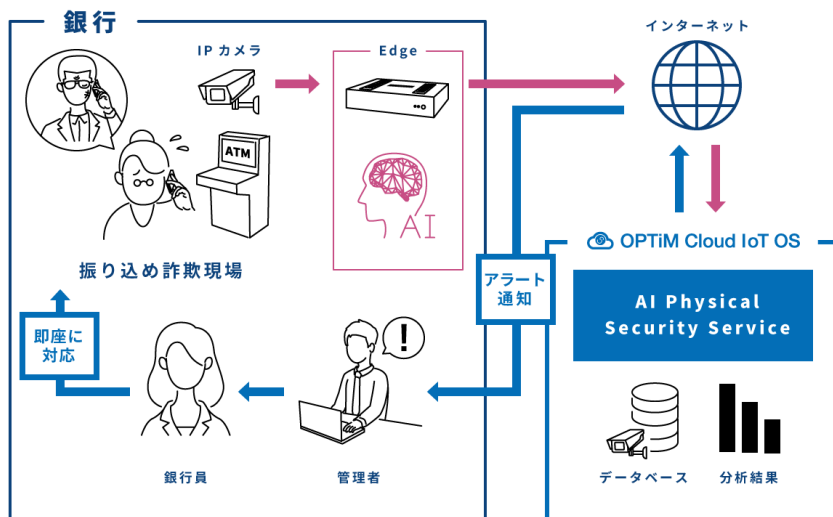
1. AI・IoTを活用した各種犯罪の抑止に関する事
2. AI・IoTを活用した地域の見守り活動に関する事
3. サイバーセキュリティ対策に関する事
4. AI・IoTを活用した交通安全対策に関する事
5. AI・IoTを活用した災害対策等に関する事
6. AI・IoTを活用した警察業務の効率化に関する事
7. 上記に関係するAI・IoTソリューションの機能・運用等の研究開発に関する事
8. その他佐賀県内における安全安心に関する必要な事項

オプティムと佐賀県警察、佐賀銀行 「AI・IoTを活用した犯罪抑止のための三者連携に関する協定」を締結

締結目的：AI・IoTを活用した銀行内外の犯罪抑止に関する活動

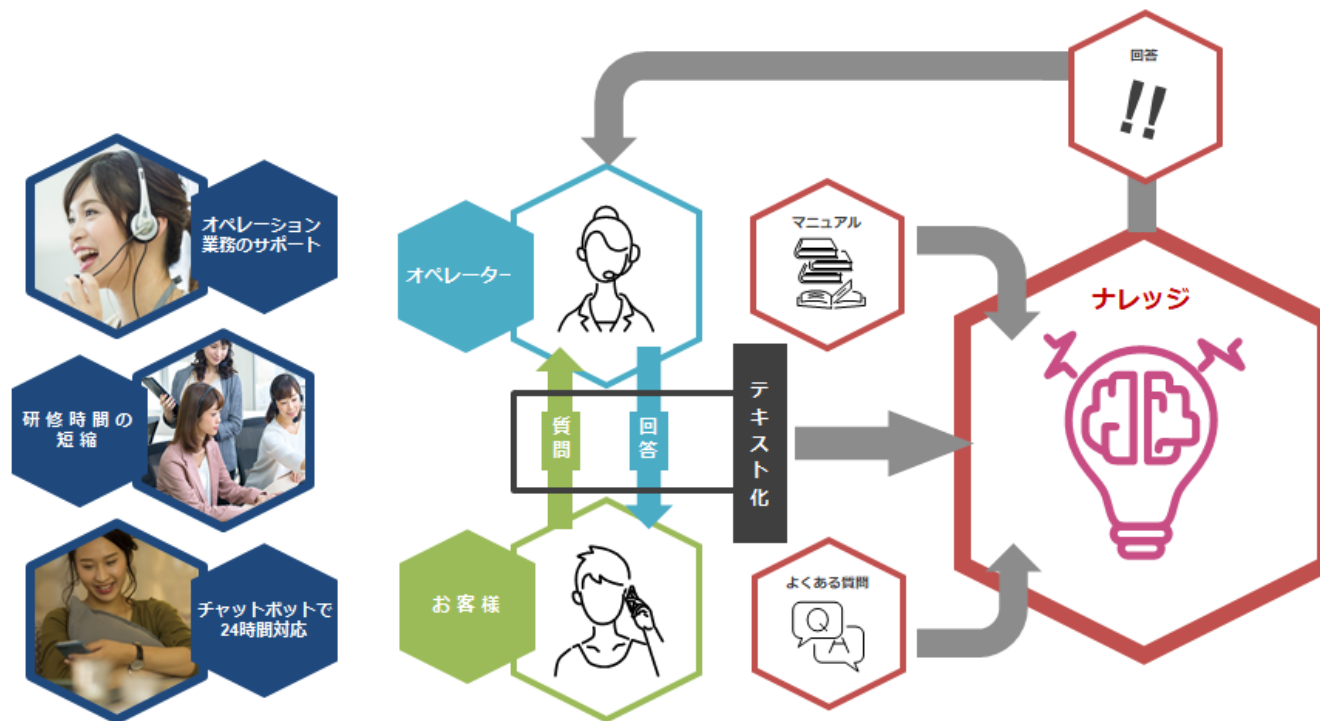
締結内容：

1. 特殊詐欺（二セ電話詐欺）に関するAI・IoTを活用した犯罪抑止に関する活動
2. 金融及び警察とITの融合における応用・実用化に関する活動
3. その他、協定当事者全部又はいずれかの合意による犯罪抑止に関する活動
4. その他AI・IoTを活用した銀行内外の犯罪抑止に関する活動



振り込め詐欺を防止する「ATMコーナー監視システム」を佐賀銀行ATMコーナーで実証実験中

松井証券へAIコールセンター支援サービス 「AI Call Center Service」を提供



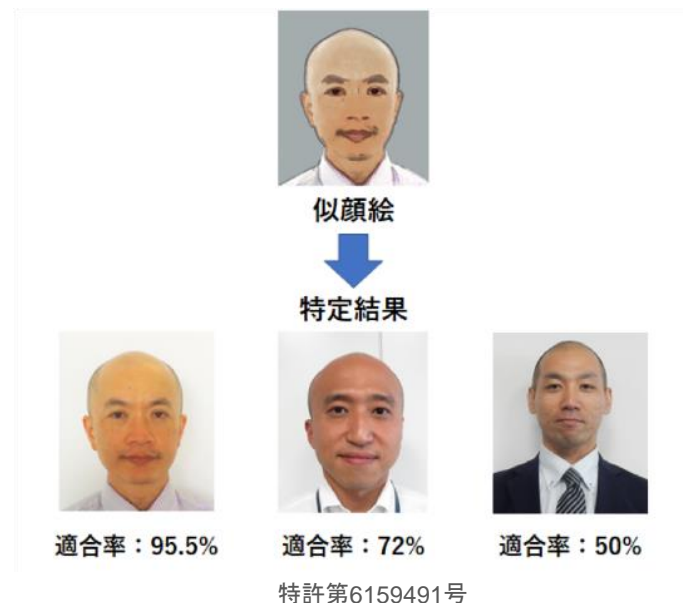
- 「AI Call Center Service」導入によって得られる効果
 - ・ オペレーター採用に際して求める必要スキル要件の緩和
 - ・ 顧客対応の効率化
 - ・ 研修時間の短縮

テキスト化された指示音声の表示領域を、任意の場所や大きさに設定できる特許として米国にて権利化



米国特許第9959083号

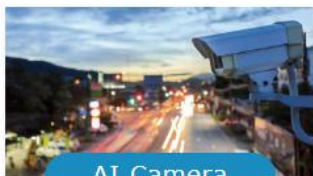
似顔絵から人物を特定する特許を取得
AIで似顔絵の画像解析を行い、
人物写真のデータベースから似顔絵の人物を特定





CEATEC[®] JAPAN

2018年10月16日(火)～10月19日(金)に幕張メッセで行われた
「CEATEC JAPAN 2018」に出展いたしました。



AI Camera



スマート農業



無人店舗



在宅医療・オンライン診療



スマートメンテナンス



音声文字入力



建設現場効率化

LANDLOG



AI・IoT プラットフォーム

OPTiM Cloud IoT
OS

災害支援として 「健康相談ポケットドクター」 を利用した医師のオンライン健康相談を 無償で実施

「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨」

「平成30年北海道胆振東部地震」



「平成28年熊本地震」の被災に遭われた方々への支援を目的として遠隔医療サービス「ポケットドクター」を被災者へ無償提供を行ったことについて、熊本市様より感謝状を頂戴しました

オプティム、ランドログ、コマツにて「平成30年7月の西日本豪雨」の災害支援として、被災状況の把握を目的としたドローン測量を無償で実施



佐賀市内で1,500か所発生

佐賀市全域



岡山県瀬戸内市土砂現場



農道から斜面に沿って土砂が流出

■佐賀県佐賀市 被災地の被害規模 高さ確認



被災地の被害規模 距離確認



広島県神石高原町土砂現場

JICAが行う、「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」に、遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」が採択

対象国	インドネシア国
事業名	遠隔作業支援サービス普及促進事業
事業概要	インドネシア・ゴロンタロ州ボアレモ県農業局を対象に、現地での「Optimal Second Sight」の設置・導入によるデモンストレーションやワークショップ開催、本邦での農業xITを含めた現場視察等を通じて、遠隔作業支援サービス技術の理解促進を図り導入を目指すもの。





2019年3月期 通期業績見通し

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	前年比
売上高	4,210	5,060	120.2%
営業利益	401	1～1000	-99.8%～249.4%
経常利益	404	1～1000	-99.8%～247.5%
純利益	453	0.62～620	-99.9%～136.9%

- 2019年3月期の業績は、創業来19期連続となる過去最高売上高を目指します。既存サービスの安定した成長による、売上50.6億（前年比売上高120.2%）は達成可能な見通しです。
- 「第4次産業革命」において中心的な役割を果たす企業となるため、最大、経常利益が通期でマイナスにならない範囲において積極的な開発投資を実施し、成果を掴みつつあるOPTiM Cloud IoT OSでデファクトスタンダードを獲得するための活動を進めてまいります。
- 売上、利益ともに新規サービスの受注により拡大の可能性を残しております。なお、計画値と乖離が生じた場合には、速やかに開示します。
- ただし、「第4次産業革命」に向けた事業展開を行う中、更なる事業機会を発見した場合には、計画値にとらわれず大型な投資も行い、速やかに開示します。

○○×IT戦略に対する投資継続

更なるAI・IoT・ロボットの技術獲得を推進する

AI・IoT・Robotics分野への積極投資を継続し、本格的な売上計上、及び、利益回収を以下年表に基づき実現していく。

研究開発投資推移イメージ



※表示は年度

OPTiM

www.optim.co.jp

OPTiM